

〔様式1〕 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年3月26日		記入者	小関 正義	連絡先	5184
平成18年度部名	学校教育部		課名	学校教育課	課長名	小塚 牧夫
平成19年度部名	学校教育部		課名	学校教育課	課長名	佐藤 陽一
事務事業名	国際交流教育推進事業					
予算上の事務事業名	国際交流教育推進事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14123		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します					
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造					
施策名	第2施策 小・中学校教育の充実					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等 相模原市学校教育研究事業推進協議会要綱						
3 個別計画の概要				概要		
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	サービス提供			5 事業開始年度	平成3年度	
6 事業概要						
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象 (誰、何)	
国際化が進展する中で、児童・生徒及び教師が諸外国の文化を理解し、国際的視野に立って行動できるよう、諸外国の児童・生徒との交流を通じて、国際教育を推進する。					市内中学校生徒	
(3) 平成18年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。						
平成18年4月に友好都市であるトロント市のスカボロー地区より、子ども28人、引率者5人を受入、各受入校における学校体験や、古民家園におけるお茶会、市周辺観光などを通じて交流を深めた。 また10月から11月にかけて、友好都市であるトロント市に27名、旧津久井町との合併の結果友好都市となったトレイル市に対して17名の派遣を行った。						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
平塚市において、本人の負担額を定額で100,000円とし、姉妹都市への中学生・高校生の派遣を行っている。						
8 事業費の推移 [単位：千円]						
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	5,423	5,648	10,382	10,516	9,924	
一般財源	4,326	4,088	7,782	8,024	7,704	
受益者負担金	1,097	1,560	2,600	2,492	2,220	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	4,035	4,035	6,037	5,900	5,625	
事業コスト合計	9,458	9,683	16,419	16,416	15,549	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	国際交流教育推進事業			対象名称 と単位	代表として選抜された 相模原市立中学生	
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	9,458	9,683	16,419	16,416	15,549	
対象数	27	27	44	42	37	
単位あたり経費(円)	350,296	358,630	373,159	390,857	420,243	
前年度比		1.02	1.04	1.05	1.08	
10 活動指標・・・実施した内容 (活動) を数値化したもの						

指標名と単位	学校数と派遣生徒数の割合	指標式と指標の説明	生徒数÷学校数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	1.0	1.0	1.3		
目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	129.4		
1.1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	学校数と派遣生徒数の割合	指標式と指標の説明	生徒数÷学校数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	1.0	1.0	1.3		
目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	129.4		
1.2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
有	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1.3 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★	[★★★★]:良好な状態を維持する事業				
	[★★★]:概ね良好な状況である事業				
	[★★]:見直しを行う必要がある事業				
	[★]:抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価(今後の方向性)			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		事業の成果については各校における報告会の実施など、概ね良好と認められる。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1.4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1.5 課題として認識されたこと		
①より緊密な津久井地域の組織との連携。②旅行会社への業務の一部委託。			事業の執行方法について、旅行会社への委託など、より適正な事行執行の可能性について模索する必要がある。 また、旧津久井町との合併において本市の友好都市となったトレイル市への生徒派遣について、より一層の連携を旧津久井地域の組織と図る必要がある。		
1.6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		旅行会社への委託など、より効率的な業務執行の方法を検討することで、重複業務の効率化を図り、事業効果を高める。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			